野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり 年2回決算型）

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Aコース

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第20期（決算日2026年４月16日）

作成対象期間（2025年10月17日～2026年４月16日）

第20期末（2026年４月16日）	
基準価額	10,367円
純資産総額	257,009百万円
第20期	
騰落率	0.6%
分配金（税込み）合計	10円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（JPY）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

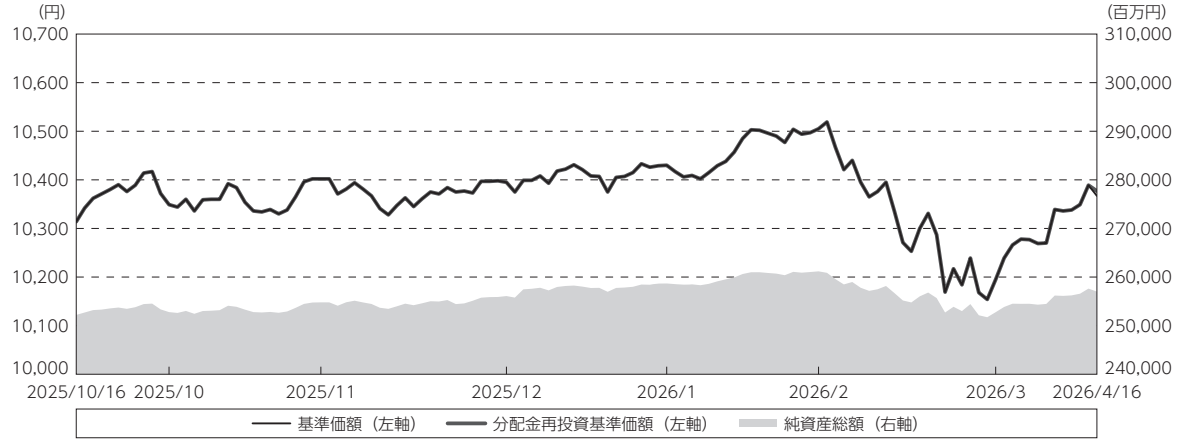
野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年10月17日～2026年4月16日）



期　首：10,314円
期　末：10,367円（既払分配金（税込み）：10円）
騰落率：　0.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年10月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している債券等および派生商品等からのインカムゲイン（利息収入）
実質的に投資している債券等および派生商品等からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

1万口当たりの費用明細

（2025年10月17日～2026年4月16日）

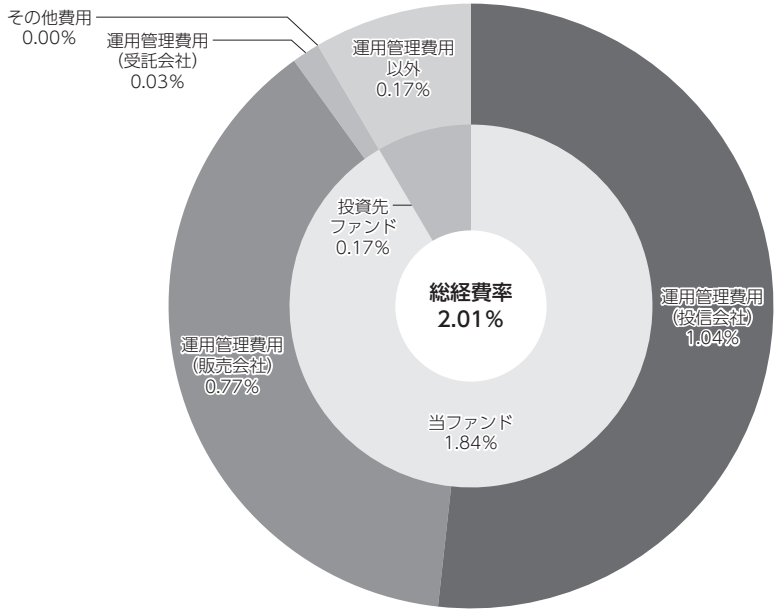
項　　目	当　　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	96	0.921	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(54)	(0.521)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(40)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	96	0.923	
期中の平均基準価額は、10,379円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**2.01**
①当ファンドの費用の比率	1.84
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	－
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年4月16日～2026年4月16日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2021年4月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2021年4月16日 決算日	2022年4月18日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月16日 決算日	2025年4月16日 決算日	2026年4月16日 決算日
基準価額　(円)	11,168	10,465	9,903	9,799	9,888	10,367
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	20	0	0	0	20
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 6.1	△ 5.4	△ 1.1	0.9	5.0
純資産総額　(百万円)	211,842	205,602	237,227	239,070	236,871	257,009

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

（注）値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

投資環境

（2025年10月17日～2026年4月16日）

米国債は、当作成期間では利回りは上昇（価格は下落）しました。

当作成期首から2025年末にかけて、日銀による利上げ観測が強まったことにより日本の長期金利が上昇したことや、９月、10月の雇用指標が市場の想定よりも労働市場の底堅さを示し、2026年の米利下げペースが緩やかになるとの見方が強まったことにより、利回りは上昇しました。2026年２月、イラン情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢の高まりにより米国債が買われ、利回りが低下（価格は上昇）する局面があったものの、その後は上昇に転じ、当作成期間では利回りは上昇しました。

新興国債券は、当作成期間では上昇しました（米ドルベース）。

当作成期首から2026年２月にかけて、米欧摩擦への懸念が後退したことに加え、インドとEU（欧州連合）がFTA（自由貿易協定）を妥結したことなどが好感されたことなどから、概ね上昇基調で推移しました。

その後は、中東情勢が緊迫化する中で地政学的リスクに晒された地域などを中心にスプレッド（利回り格差）が拡大したことなどから、下落する局面があったものの、その後は上昇に転じ、当作成期間では上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年10月17日～2026年4月16日）

［野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Aコース］

［PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（JPY）］受益証券および［野村マネーポートフォリオ マザーファンド］受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする［PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（JPY）］受益証券への投資比率を概ね90％以上に維持しました。

［PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（JPY）］

PIMCO バミューダ･インカム･ファンド（M）を通じて世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を主要投資対象とし、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行ないました。

［野村マネーポートフォリオ マザーファンド］

残存１年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年10月17日～2026年4月16日）

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

分配金

（2025年10月17日～2026年4月16日）

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　　目	第20期 2025年10月17日～2026年４月16日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 0.096％
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,318

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Aコース]

[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA－クラスN（JPY)]受益証券および[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA－クラスN（JPY)]受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY)]

世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を主要投資対象とし、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、組入資産について、原則として米ドルを売り、円を買う為替取引を行ないます。

2026年の世界経済は、AI投資の継続や資産効果等を背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。インフレは短期的にエネルギー価格の影響を受ける可能性があるものの、限定的な財政余力や労働市場の軟化を背景に、持続的な上昇リスクは限定的となる見込みです。金融政策は、追加的な引き締め余地は限られ、成長下振れ局面では中立的から緩和的方向へと進む可能性が高いとみています。米国については、財政刺激策や継続的なAI投資等が下支えとなり、底堅い成長が見込まれる一方で、中東情勢に伴うエネルギー供給ショックなどを背景に、成長の下振れリスクが高まるとみています。インフレについては、エネルギー価格の上昇を受け短期的には上振れリスクが意識されるものの、世界的な景気減速等を背景に、中期的にはインフレ圧力が緩和に向かう可能性があります。金融政策は、FRB（米連邦準備制度理事会）のインフレに対する警戒感を背景に利下げは後ずれし、2026年に1回、その後2027年に1～2回の利下げを行なうことを予想しています。

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年４月１日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年４月１日＞

当ファンドの概要

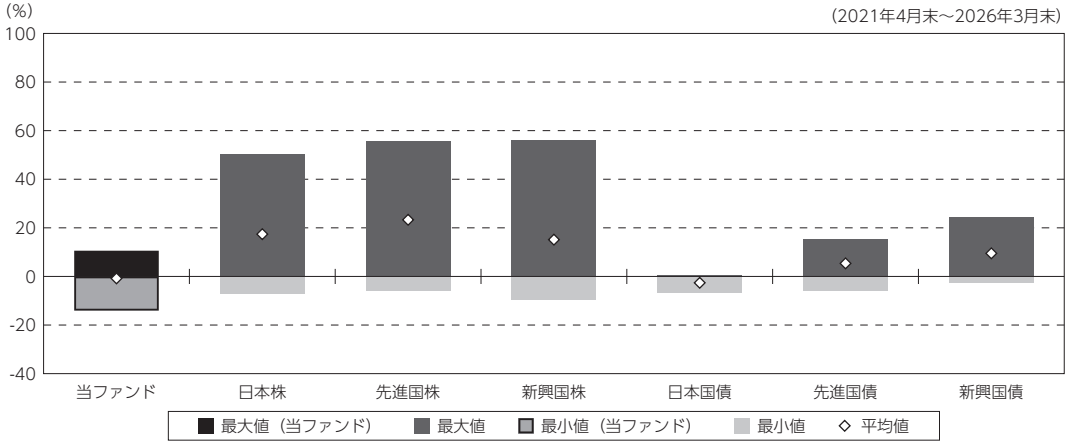
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2016年４月22日から2031年４月16日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（JPY）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（JPY）受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Aコース	PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（JPY）受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（JPY）	PIMCO バミューダ・インカム・ファンド（M）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的な主要投資対象とします。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（JPY）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.6	50.5	55.7	56.3	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 14.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 0.8	17.4	23.3	15.1	△ 2.6	5.4	9.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年４月から2026年３月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

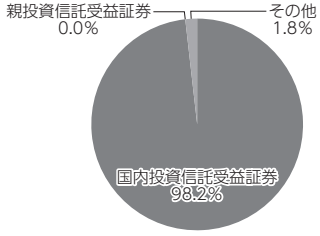
組入資産の内容

（2026年4月16日現在）

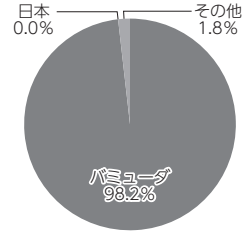
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第20期末
	%
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA－クラスN（JPY）	98.2
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

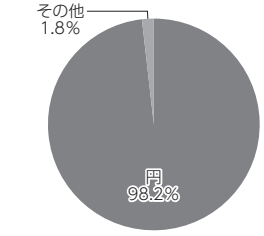
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項　　目	第20期末
	2026年４月16日
純資産総額	257,009,755,291円
受益権総口数	247,910,236,194口
１万口当たり基準価額	10,367円

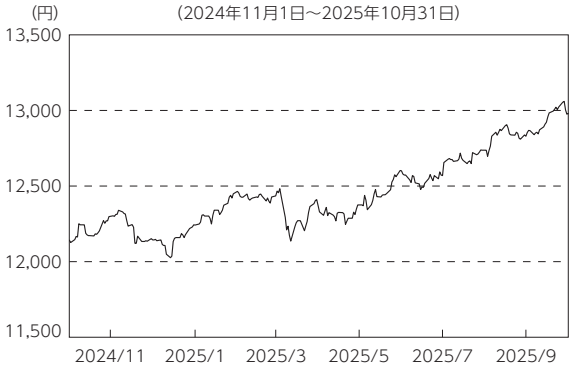
（注）期中における追加設定元本額は23,863,660,435円、同解約元本額は20,476,262,047円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月1日～2025年10月31日)

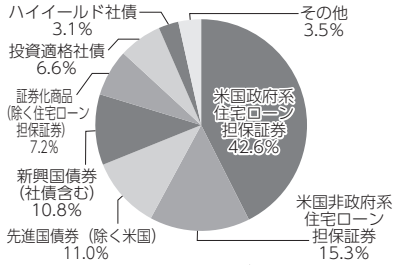
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

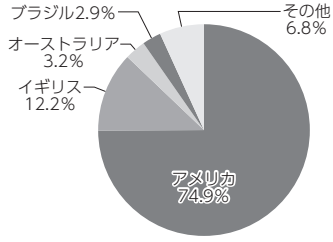
(2025年10月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	FNMA TBA 6.5% DEC 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	5.9
2	GNMA II TBA 3.0% NOV 30YR JMB0	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	3.7
3	GNMA II TBA 4.0% NOV 30YR JMB0	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	3.7
4	GNMA II TBA 4.5% NOV 30YR JMB0	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	3.1
5	FNMA TBA 6.0% DEC 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	3.1
6	GNMA II TBA 4.5% DEC 30YR JMB0	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	2.9
7	GNMA II TBA 5.0% NOV 30YR JMB0	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	2.5
8	GNMA II MULTPL SGL 30YR #MB0552M	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	2.5
9	GNMA II TBA 5.5% DEC 30YR JMB0	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	2.5
10	GNMA II TBA 5.0% DEC 30YR JMB0	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	2.4
組入銘柄数		2,269銘柄			

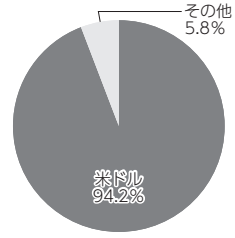
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

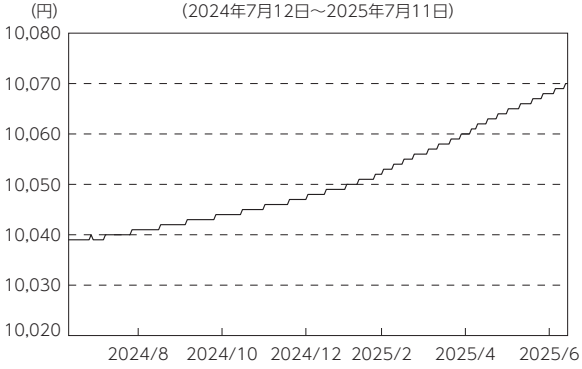


(注) 比率はPIMCO バミューダ・インカム・ファンド（M）の債券部分に対する割合です（通貨別配分は純資産総額に対する割合）。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月12日～2025年7月11日)

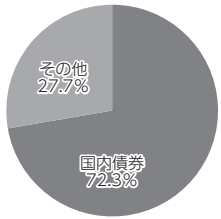
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

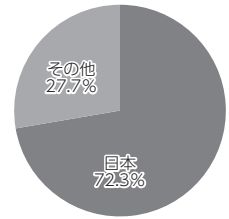
(2025年7月11日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)	国債(現先)	円	日本	72.3
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

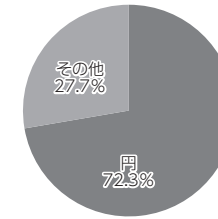
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）